

- …県内勤務
- …県内勤務(みなし)
- …県外勤務

【期間の計算方法の特例】

・1企業での県内就業期間が通算で36月以上あると認めるときは、当該企業の県外に所在する事業所への転勤に係る期間(「県外転勤期間」という。)を通算で36月以内に限り、就業期間とみなすことができる。

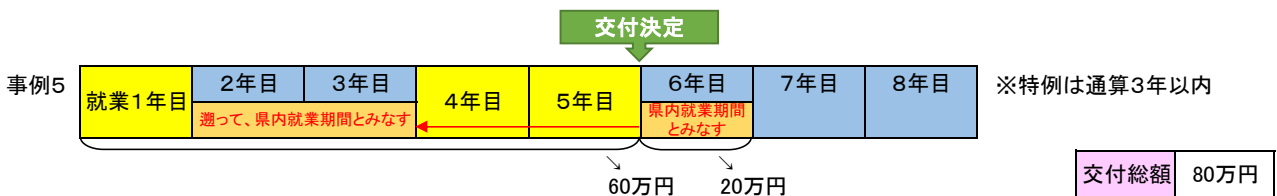
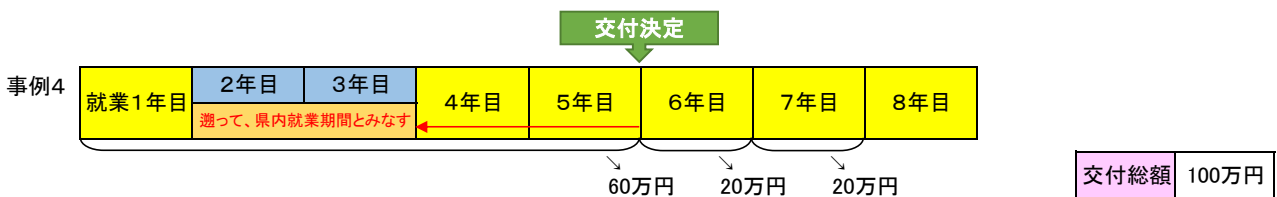
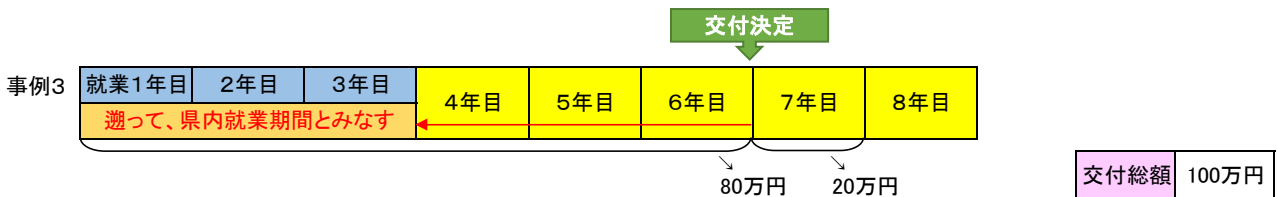
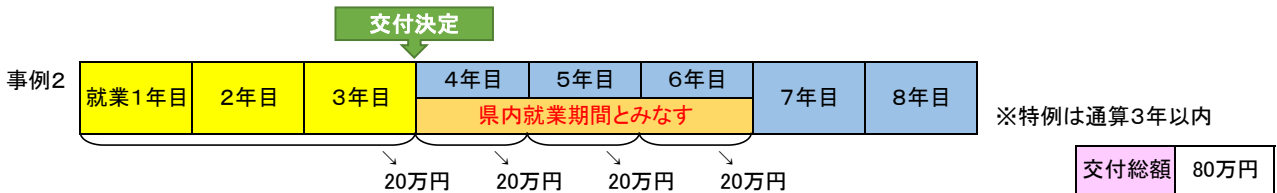
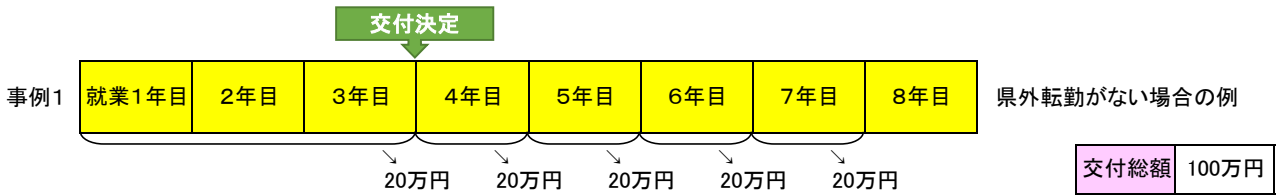
(その他)

・令和5年4月1日以後の県外転勤期間について適用する。(令和6年4月1日時点で助成候補者等である者から適用する。)

イメージ<交付決定額が100万円の場合>

1 同一企業で勤務を継続した場合

※県内事業所での就業期間が36月以上ある場合、交付決定されます。



2 離職がある場合

※県内事業所での就業期間が36月以上ない場合の自己都合離職は、やむを得ない場合を除き、認定の取消対象となります。

